

医療介護総合確保促進法に基づく

令和7年度兵庫県計画

(介護分)

令和8年1月

兵庫県

# 目 次

1	計画の基本的事項	1
	(1) 計画の基本的な考え方	1
	(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定	2
	(3) 計画の目標の設定等	4
2	事業の評価方法	16
	(1) 関係者からの意見聴取の方法	16
	(2) 事後評価の方法	19
3	計画に基づき実施する事業	19
	事業の内容等	19

## 1 計画の基本的事項

### (1) 計画の基本的な考え方

#### ア 社会情勢の変化

急速な少子高齢化の進展、疾病構造の変化、在宅医療ニーズの増加等、医療や介護を取り巻く状況が大きく変化している中、県民一人ひとりがいきいきと暮らし、健康で充実した生涯を送れる「元気で安全安心な兵庫」の実現が課題となっている。

#### イ 計画の方向性

##### 【医療における取組】

(略)

##### 【介護における取組】

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者人口がピークを迎える2040年に向けて、介護支援ニーズの更なる増加・複雑化に機敏に対応しながら、様々な主体による多様な介護基盤の整備を積極的に進め、高齢者やその家族、これから高齢期を迎える県民が、介護への不安を感じることなく、生き生きと暮らすことのできる社会の実現を目指す。

#### (ア) 介護施設等の整備

各地域の状況に応じて、兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）等において予定している特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設等を整備する。

#### (イ) 介護従事者の確保及び介護サービスの充実

##### ①人材の確保及び資質の向上

福祉・介護人材確保の中核となる県福祉人材センターの機能強化を図るとともに、施設関係者、関係団体、学識者、労働関係機関、行政関係者等から幅広く意見を聴取し、政策内容や効果について検証を行い、人材確保対策を推進する。

##### ②介護サービスの充実強化

介護が必要な高齢者を支える基礎となる介護サービスについて、後期高齢者の急激な増加に伴う介護ニーズの増加に対応できるよう、市町が計画する在宅や施設での介護サービス充実の方向性を踏まえて、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や看護小規模多機能型居宅介護等について、計画的にサービス基盤を整備する。

##### ③高齢者を地域で支える仕組みづくり

地域包括ケアシステムの中核的な機関として、地域包括支援センターの機能強化や地域ケア会議の充実を図るとともに、住民が主体となった多様な介護予防・生活支援サービスを推進する。

##### ④医療と介護の連携強化

在宅医療従事者を養成するとともに、医療従事者と介護従事者の連携が各地域で円

滑に行われるよう、県医師会等の医療関係団体や介護関係団体と連携し、広域的な視点から市町の取組を支援する。

#### ⑤認知症施策の総合推進

「認知症になっても安心して暮らせるまちへ」を目標に、「認知症予防の推進」、「認知症医療体制の充実」「認知症地域連携体制の強化」「認知症ケア人材の育成」「若年性認知症対策の推進」の5本柱により認知症施策を総合的に推進する。

#### ⑥高齢者の住環境の整備

高齢者が安心して住まいを選択できるよう、賃貸住宅の情報提供や高齢者向け県営住宅の提供、サービス付き高齢者向け住宅への適切な指導を行う。

#### (ウ) 災害・感染症対策の推進等

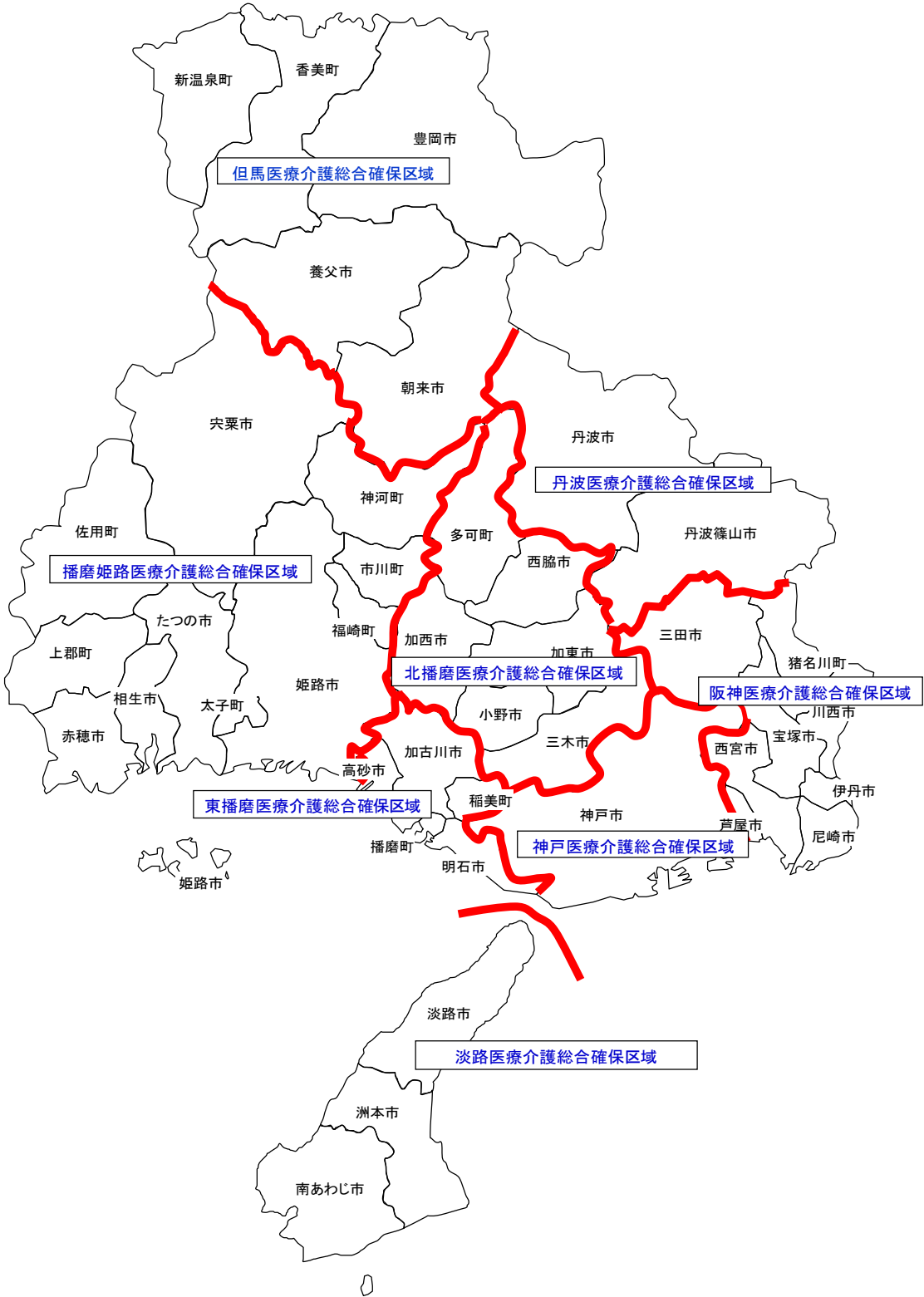
災害危険区域等からの移転や多床室の個室化改修など、介護施設等における災害・感染症対策の取組を推進する。

### (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県においては、2次医療圏域と老人福祉圏域が同じであることから、医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域は、各2次医療圏域とする。

- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ  
 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

区 域		構 成 市 町
神 戸		神戸市
阪 神	阪神南	尼崎市、西宮市、芦屋市
	阪神北	伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
東播磨		明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町
北播磨		西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町
播磨 姫路	中播磨	姫路市、市川町、福崎町、神河町
	西播磨	相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、太子町、上郡町、佐用町
但 馬		豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町
丹 波		丹波篠山市、丹波市
淡 路		洲本市、南あわじ市、淡路市



### (3) 計画の目標の設定等

#### ア 兵庫県全体

##### 【医療における目標】

(略)

##### 【介護における目標】

###### (7) 目標

団塊ジュニア世代が65歳以上となり高齢者人口がピークを迎える2040年に向けて、介護支援ニーズの更なる増加・複雑化に機敏に対応しながら、様々な主体による多様な介護基盤の整備を積極的に進め、高齢者やその家族、これから高齢期を迎える県民が、介護への不安を感じることなく、生き生きと暮らすことのできるよう、兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和7年度については引き続き、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

###### ① 介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	29,474 床	30,024 床
介護老人保健施設	14,991 床	14,813 床
介護医療院	1,954 床	2,702 床
養護老人ホーム	2,530 人	2,509 人
ケアハウス	4,677 人	4,677 人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	101 カ所	127 カ所
認知症高齢者グループホーム	8,219 人	8,693 人
小規模多機能型居宅介護事業所	231 カ所	246 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	65 カ所	83 カ所

###### ② 介護従事者の確保及び介護サービスの充実

###### ・ 介護従事者の確保

区 分	R6 年度	R7 年度	R8 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	2,400 人	2,400 人	2,400 人

###### ・ 介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R6 年度	603,480	478,632	71,868	803,364	214,176	24,564
R8 年度	625,452	498,360	74,916	839,196	222,180	27,180

・認知症施策の総合推進

区 分	現状(R5 末)	目標(R8 末)
認知症予防・早期発見の推進 ・認知症疾患医療センターと市町連携による MCI 支援ネットワーク構築に向けた取組	1 圏域	7 圏域
認知症医療体制の充実 ・認知症サポート医養成研修の実施	397 人 (神戸市除く)	786 人 (神戸市除く)
認知症地域支援ネットワークの強化 ・本人の意思を重視した施策の展開	本人ミーティング 11 市町	本人ミーティング 全市町
認知症ケア人材の育成 ・認知症介護指導者養成研修の実施	56 人 (神戸市除く)	67 人 (神戸市除く)
若年性認知症対策の推進 ・ひょうご認知症当事者グループの設置支援	若年性認知症とともに歩むひょうごの会 年 4 回開催	若年性認知症とともに歩むひょうごの会の活動支援

【計画期間】

令和 6 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

## イ 神戸区域

### 【医療における目標】

(略)

### 【介護における目標】

#### (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和7年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

#### ①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	7,769床	8,037床
介護老人保健施設	5,795床	5,843床
介護医療院	506床	591床
養護老人ホーム	540人	540人
ケアハウス	1,915人	1,915人

#### ②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護(人)
R6年度	168,612	129,504	16,632	191,424	47,208	4,644
R8年度	171,012	131,184	16,812	194,544	47,808	4,680

### 【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

## ウ 阪神区域（旧阪神南区域）

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

### 【医療における目標】

(略)

### 【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和7年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

#### ①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	4,569 床	4,678 床
介護老人保健施設	2,301 床	2,075 床
介護医療院	276 床	550 床
養護老人ホーム	109 人	88 人
ケアハウス	447 人	447 人

#### ②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護 (人)
R6年度	153,036	101,412	19,632	152,172	35,208	6,072
R8年度	158,376	104,616	20,220	157,260	36,552	6,240

### 【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

## エ 阪神区域（旧阪神北区域）

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

### 【医療における目標】

(略)

### 【介護における目標】

#### (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和7年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

#### ①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	3,126 床	3,184 床
介護老人保健施設	1,428 床	1,428 床
介護医療院	282 床	482 床
養護老人ホーム	150 人	150 人
ケアハウス	549 人	549 人

#### ②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R6年度	87,600	70,752	9,960	115,116	26,472	3,168
R8年度	94,404	75,360	10,908	124,644	27,924	3,996

### 【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

## オ 東播磨区域

### 【医療における目標】

(略)

### 【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和7年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

#### ①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	3,009 床	3,096 床
介護老人保健施設	1,496 床	1,496 床
介護医療院	220 床	270 床
養護老人ホーム	415 人	395 人
ケアハウス	692 人	692 人

#### ②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R6年度	56,076	47,868	8,496	86,844	24,912	4,248
R8年度	59,448	50,184	9,024	91,800	26,316	4,668

### 【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

## カ 北播磨区域

### 【医療における目標】

(略)

### 【介護における目標】

#### (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和7年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

#### ①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	2,186 床	2,194 床
介護老人保健施設	735 床	735 床
介護医療院	180 床	180 床
養護老人ホーム	110 人	110 人
ケアハウス	248 人	248 人

#### ②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R6 年度	17,832	16,236	4,644	37,236	21,048	2,112
R8 年度	19,092	17,016	5,004	39,792	22,152	2,592

### 【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

## キ 播磨姫路区域（旧中播磨区域）

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

### 【医療における目標】

(略)

### 【介護における目標】

#### (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和7年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

#### ①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	3,067 床	3,087 床
介護老人保健施設	1,046 床	1,046 床
介護医療院	216 床	216 床
養護老人ホーム	300 人	300 人
ケアハウス	266 人	266 人

#### ②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R6年度	60,156	57,840	3,408	95,136	21,048	2,100
R8年度	61,932	63,708	3,612	103,140	22,488	2,232

### 【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

## ク 播磨姫路区域（旧西播磨区域）

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

### 【医療における目標】

(略)

### 【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和7年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

#### ①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	1,926床	1,926床
介護老人保健施設	896床	896床
介護医療院	50床	189床
養護老人ホーム	150人	160人
ケアハウス	160人	160人

#### ②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護(人)
R6年度	22,800	18,468	3,132	47,796	14,292	1,104
R8年度	23,316	19,044	3,228	49,488	14,628	1,200

### 【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

## ケ 但馬区域

### 【医療における目標】

(略)

### 【介護における目標】

#### (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和7年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

#### ①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	1,723 床	1,723 床
介護老人保健施設	558 床	558 床
介護医療院	23 床	23 床
養護老人ホーム	158 人	158 人
ケアハウス	131 人	131 人

#### ②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R6 年度	14,484	15,168	1,824	32,616	9,168	468
R8 年度	14,772	15,696	1,836	32,844	9,288	480

### 【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

## コ 丹波区域

### 【医療における目標】

(略)

### 【介護における目標】

#### (ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和7年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

#### ①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	798 床	798 床
介護老人保健施設	311 床	311 床
介護医療院	81 床	81 床
養護老人ホーム	210 人	210 人
ケアハウス	108 人	108 人

#### ②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R6年度	9,732	7,272	1,656	23,340	6,264	348
R8年度	10,044	7,440	1,692	23,796	6,420	360

### 【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

## サ 淡路区域

### 【医療における目標】

(略)

### 【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第9期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和7年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

#### ①介護施設等の整備

区 分	令和6年度	令和8年度
介護老人福祉施設	1,301 床	1,301 床
介護老人保健施設	425 床	425 床
介護医療院	133 床	133 床
養護老人ホーム	398 人	398 人
ケアハウス	230 人	230 人

#### ②介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R6年度	13,152	14,112	2,484	21,684	8,556	300
R8年度	13,056	14,112	2,580	21,888	8,604	732

### 【計画期間】

令和6年4月1日～令和9年3月31日

#### (4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

## 2 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

#### 【医療における意見聴取】

(略)

#### 【介護における意見聴取】

平成26年9月5日	県社会福祉協議会・県老人福祉事業協会と意見交換
平成26年10月1日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成26年10月30日	県看護協会と意見交換
平成26年11月3日	県内各市町、関係団体あて意見照会
平成26年11月12日	県社会福祉協議会と意見交換
平成26年11月28日	県介護老人保健施設協会と意見交換
平成26年12月17日	県看護協会と意見交換
平成26年12月19日	県社会福祉協議会と意見交換
平成27年1月23日	県社会福祉協議会と意見交換
平成27年1月29日	県介護支援専門員協会と意見交換
平成27年1月30日	県社会福祉協議会と意見交換
平成27年2月2日	リハビリ専門職3士会と意見交換
平成27年2月2日	県看護協会と意見交換
平成27年2月3日	県医師会と意見交換
平成27年2月4日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成27年2月5日	県社会福祉事業団と意見交換
平成27年2月6日	全県リハビリテーション支援センター・圏域リハビリテーション支援センターと意見交換
平成27年2月17日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成27年3月10日	但馬長寿の郷と意見交換
平成27年3月10日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成27年3月17日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成27年3月18日	県看護協会と意見交換
平成27年3月27日	県介護老人保健施設協会と意見交換

平成27年4月21日	県看護協会と意見交換
平成27年4月23日	リハビリ専門職3士会と意見交換
平成27年4月25日	県訪問看護ステーション連絡協議会と意見交換
平成27年4月28日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成27年5月22日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成27年6月3日	県医師会と意見交換
平成27年6月3日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成27年10月26日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成28年2月19日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成28年6月9日	神戸市と意見交換
平成28年8月3日	神戸市と意見交換
平成28年10月6日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成29年2月21日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成29年4月27日	伊丹市と意見交換
平成29年10月2日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成29年10月18日	姫路市と意見交換
平成30年2月26日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成30年4月9日	神戸市と意見交換
平成30年10月2日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成31年2月20日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成31年3月7日	県社会福祉協議会と意見交換
平成31年3月7日	県介護福祉士会と意見交換
平成31年3月7日	県介護支援専門員協会と意見交換
平成31年4月15日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成31年4月15日	県介護老人保健施設協会と意見交換
令和元年6月12日	県シルバー事業者連絡協議会と意見交換
令和元年9月11日	明石市と意見交換
令和元年9月17日	神戸市と意見交換
令和元年9月24日	尼崎市と意見交換
令和元年11月8日	県介護労働安定センターと意見交換
令和元年11月11日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和元年11月21日	県看護協会と意見交換
令和2年1月28日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和2年3月26日	県シルバーサービス事業者連絡協議会と意見交換

令和2年4月8日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和2年4月17日	県福祉人材研修センターと意見交換
令和2年4月23日	県看護協会と意見交換
令和2年4月24日	県介護老人保健施設協会と意見交換
令和2年6月3日	神戸市と意見交換
令和2年6月5日	県介護支援専門員協会と意見交換
令和2年6月11日	県介護労働安定センターと意見交換
令和2年6月17日	県医師会と意見交換
令和2年7月2日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和2年10月1日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和2年10月27日	神戸市と意見交換
令和3年1月12日	県医師会と意見交換
令和3年2月1日	神戸市と意見交換
令和3年2月15日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和3年2月19日	県社会福祉協議会と意見交換
令和3年3月25日	県介護老人保健施設協会と意見交換
令和3年4月12日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和3年6月14日	県シルバーサービス事業者連絡協議会と意見交換
令和3年7月27日	神戸市と意見交換
令和3年9月17日	県社会福祉協議会と意見交換
令和3年10月4日	看護協会と意見交換
令和3年10月27日	県福祉人材研修センターと意見交換
令和3年11月22日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和4年2月14日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和4年2月15日	看護協会と意見交換
令和4年2月24日	県医師会と意見交換
令和4年4月20日	神戸市と意見交換
令和4年5月18日	県社会福祉協議会と意見交換
令和4年7月27日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和4年9月7日	県シルバーサービス事業者連絡協議会と意見交換
令和4年11月25日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和5年2月1日	県医師会と意見交換
令和5年2月7日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和5年4月20日	県シルバーサービス事業者連絡協議会と意見交換
令和5年5月19日	神戸市と意見交換
令和5年6月15日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和5年10月4日	県医師会と意見交換
令和6年12月10日	神戸市と意見交換
令和7年2月17日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和7年2月19日	県医師会と意見交換

令和7年12月9日	神戸市と意見交換
令和8年2月16日	県社会福祉協議会と意見交換
令和8年2月18日	県老人福祉事業協会と意見交換

## (2) 事後評価の方法

令和7年度終了後、各事業の実施状況を把握するとともに、事業の実施にあたっての課題の抽出等を行い、必要に応じて県内医療関係者及び介護関係者の意見も聴きながら、中期目標の達成に向けた事業の見直しを行うなど、翌年度以降の計画の実効性を高める。

## 3 計画に基づき実施する事業

### 事業の内容等

次頁以降記載

# 令和7年度地域医療介護総合確保基金(介護分)個別事業調書

## (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【No.1 (介護分)】 地域介護拠点整備補助事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,382,519 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域											
事業の実施主体	兵庫県											
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者人口がピークを迎える「2040年」に向け、地域包括ケアシステムを構築する											
アウトカム指標	アウトカム指標：要介護・要支援認定者数 351,130 人（令和7年度推計）に対応した施設の充実を図る。											
事業の内容	<p>① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>整備予定施設等</p> <table border="1"> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>90 床 (3 か所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>6 か所</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>2 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>2 か所</td> </tr> </table> <p>② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。</p> <p>③ 介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <p>④ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <p>⑤ 施設整備候補地（民有地）の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。</p> <p>⑥ 新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修・ゾーニング環境整備を行う。</p> <p>⑦ 介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p> <p>⑧ 介護施設等の創設を条件に行う大規模修繕・耐震化に対して支援を行う。</p>		地域密着型特別養護老人ホーム	90 床 (3 か所)	認知症高齢者グループホーム	6 か所	小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所
地域密着型特別養護老人ホーム	90 床 (3 か所)											
認知症高齢者グループホーム	6 か所											
小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所											
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所											

アウトプット指標	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第9期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 地域密着型介護老人福祉施設 2,580床 → 2,919床 認知症高齢者グループホーム 7,982人 → 8,693人 小規模多機能型居宅介護事業所 227か所 → 246か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 92か所 → 127か所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 57か所 → 83か所				
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、要支援・要介護認定者に対応した地域密着型サービス施設の設置を進める。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A + B + C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 780,041	(千円) 520,027	(千円) 260,014	(千円) 0
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 988,050	(千円) 658,700	(千円) 329,350	(千円) 0
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 79,049	(千円) 52,699	(千円) 26,350	(千円) 0
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 223,581	(千円) 149,054	(千円) 74,527	(千円) 0
	⑤民有地マッチング事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 333	(千円) 222	(千円) 111	(千円) 0
	⑦介護職員の宿舍施設整備	(千円) 7,665	(千円) 5,110	(千円) 2,555	(千円) 0
	⑧介護施設等の創設を条件に行う大規模修繕・耐震化	(千円) 303,800	(千円) 202,533	(千円) 101,267	(千円) 0
金額	総事業費 (A + B + C)		(千円) 2,382,519		うち過年度残額
	基金	国 (A)			

			(千円) 1,588,345	(千円) 113,680
		都道府県 (B)	(千円) 794,174	うち過年度残額 (千円) 56,839
		計 (A + B)	(千円) 2,382,519	うち過年度残額 (千円) 170,519
		その他 (C)	(千円) 0	
	基金充当額 (国費)におけ る公民の別 (注3) (注4)	公	(千円) 0	うち過年度残額 (千円) 0
		民	うち受託事業等 (千円) 1,588,345	うち過年度残額 (千円) 113,680
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 1 介護人材確保対策連携強化事業				
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,737 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保				
事業の内容	介護従事者実態把握調査、介護人材確保対策推進連絡会議の開催等				
アウトプット指標	連絡会議の開催（4回）				
アウトカムとアウトプットの関連	需要見込みの確保に向けた現状把握を行い、調査結果等を参考に、関係団体等で各種対策の進捗状況や今後の取組について協議し、人材確保につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,737	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,825	1,825	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			912	912	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		2,737	2,737		
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		1,825	1,825		
	民	(千円)	うち過年度残額		

				(千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 1 介護人材確保対策連携強化事業				
事業名	【No. 2 (介護分)】 介護人材確保対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,369 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	介護人材確保の総合的推進体制の整備 運営委員会 (行政、職能団体、事業者団体、教育機関等により構成) の開催により、人材確保にかかる計画立案や情報共有および意見交換を行う。				
アウトプット指標	運営委員会の開催 (2回)				
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービスの周知・理解を促進し、新たな人材の参入促進を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,369	
		基金	国 (A)	(千円) 1,579	うち過年度残額 (千円) 1,579
	都道府県 (B)		(千円) 790	うち過年度残額 (千円) 790	
	計 (A+B)		(千円) 2,369	うち過年度残額 (千円) 2,369	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）	民	(千円) 1,579	うち過年度残額 (千円) 1,579
			うち受託事業等（注2） (千円) 1,579	うち過年度残額 (千円) 1,579
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護業務イメージアップ推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 23,430 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県(関係団体に委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保				
事業の内容	関係団体に委託し、介護保険施設の人材の確保促進のため、推進員を配置して情報発信、パンフレット配布、就職説明会等のほか、学生やその保護者・教員並びに未就労者の介護業界への参入促進に資する活動を実施する。				
アウトプット指標	学校訪問数 40 校、施設見学実施 10 回				
アウトカムとアウトプットの関連	学校訪問や就職フェア等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護サービス従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		23,430	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			15,620	(千円) 15,620	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
		7,810	(千円) 7,810		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
	23,430	(千円) 23,430			
	その他 (C)	(千円)			
基金充当額	公		うち過年度残額		

	(国費) における公民の別 (注1)	民	(千円)	(千円)
			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			15,620	15,620
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			15,620	15,620
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 4 (介護分)】 進路選択学生等支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,360 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	介護福祉士又は社会福祉士の養成校				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年4月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	高校等に出向き、福祉・介護の仕事の魅力を紹介する説明会等を実施する 介護福祉士養成校等を補助する				
アウトプット指標	補助対象養成校数 8 校、訪問高校数 30 校				
アウトカムとアウトプットの関連	各養成校が高校等を訪問し、教員や生徒の福祉・介護職への意識醸成を行うことで新たな人材の参入促進を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,360	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,240	2,240		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	1,120	1,120			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
3,360	3,360				
その他 (C)	(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			2,240	2,240
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 5 (介護分)】 若年層への訪問介護等業務啓発事業 (訪問介護人材等確保対策事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県 (関係団体に委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	定期巡回サービス事業所職員が小中学・高校を訪問し、動画等を活用しながら訪問介護業務の出前授業を実施				
アウトプット指標	訪問校数 40 校				
アウトカムとアウトプットの関連	小中高生に対し啓発することで訪問介護業務に対する理解を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,200	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		800	800		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	400	400			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
1,200	1,200				
その他 (C)	(千円)				
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			800	800
			うち受託事業等（注2） （千円） 800	うち過年度残額 （千円） 800
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 6 (介護分)】 介護のイメージアップ促進事業(但馬長寿の郷)		【総事業費 (計画期間の総額)】  283 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県但馬地域				
事業の実施主体	兵庫県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	R6 に実施した検討会での協議結果を基に、介護の仕事の魅力や介護人材不足の深刻さについての理解促進を図る研修会等を本格実施する。また、介護事業所や行政に対して魅力的な介護現場づくりや人材確保のための取組を促進する研修会も実施する。その他、SNS を使った介護のしごとの魅力発信や、介護のしごと体験会 (ハローワークと共催)、高校生との介護現場視察を実施する。				
アウトプット指標	福祉教育 (研修) の実施回数：8 回				
アウトカムとアウトプットの関連	但馬地域が置かれている介護職不足の現状と介護職の必要性を啓発し、介護の仕事に興味を持ち、介護を支え活躍する人材を増やす。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 283		
		基金	国 (A)	(千円) 189	うち過年度残額 (千円) 189
			都道府県 (B)	(千円) 94	うち過年度残額 (千円) 94
			計 (A+B)	(千円) 283	うち過年度残額 (千円) 283

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 189	うち過年度残額 (千円) 189
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 7 (介護分)】 人生の最終段階における介護の仕事啓発促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 875 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	<p>今後増加する看取り期に対応出来る介護人材を確保するため、人生の最終段階の介護に係るフォーラムを、生徒・学生・保護者・進路指導担当を含む地域住民を対象として開催すべく、関係団体等に補助する。</p> <p>フォーラムでは、実際に看取りを経験した家族や介護関係者を招き、看取りが本人や家族にとって大きな支えとなることを伝える。これにより、人生の最終段階まで本人が望む場所で安心してその人らしく過ごせるよう支援することの大切さや、人の一生の最期に関わる介護の重要性や尊さを広く理解してもらい、人材確保につなげることを目指す。</p>				
アウトプット指標	フォーラム参加者数 100 人				
アウトカムとアウトプットの関連	補助団体が実施する啓発事業により、参加者の介護分野への興味・関心、参画を促す				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 875	
		基金	国 (A)	(千円) 583	うち過年度残額 (千円) 583
			都道府県 (B)	(千円) 292	うち過年度残額 (千円) 292
		計 (A+B)		(千円) 875	うち過年度残額 (千円) 875

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 583	うち過年度残額 (千円) 583
			うち受託事業等 (注2) (千円) 〇〇〇	うち過年度残額 (千円) 〇〇〇
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 5 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験等事業				
事業名	【No. 8 (介護分)】 福祉の職場体験事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	9,044 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	特に人材の確保が困難な地方部への人材参入を促すため、都市部から地方部 (北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路) での職場体験に参加するための交通費等を助成する。				
アウトプット指標	地方部への職場体験参加者数 250 人				
アウトカムとアウトプットの関連	福祉の職場体験をすることで就職に対する不安や疑問を解消し、その後の就労に繋げる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,044	
		基金	国 (A)	(千円) 6,029	うち過年度残額 (千円) 6,029
	都道府県 (B)		(千円) 3,015	うち過年度残額 (千円) 3,015	
	計 (A+B)		(千円) 9,044	うち過年度残額 (千円) 9,044	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民			うち過年度残額

	の別（注1）		(千円)	(千円)
			6,029	6,029
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			5,572	5,572
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 7 介護未経験者に対する研修等支援事業				
事業名	【No. 9 (介護分)】 介護人材確保・定着支援事業①	【総事業費 (計画期間の総額)】	12,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	関係団体				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保				
事業の内容	施設に勤務する介護職員等が初任者研修等を受講する際の研修受講料の一部を補助する。				
アウトプット指標	令和7年度資格取得研修 300 人の受講支援				
アウトカムとアウトプットの関連	介護職のキャリアアップへの助成や支援等を通じて介護サービス従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 12,500	
		基金	国 (A)	(千円) 8,333	うち過年度残額 (千円) 8,333
	都道府県 (B)		(千円) 4,167	うち過年度残額 (千円) 4,167	
	計 (A+B)		(千円) 12,500	うち過年度残額 (千円) 12,500	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			8,333	8,333
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 7 介護未経験者に対する研修等支援事業			
事業名	【No. 10 (介護分)】 高齢者等就労支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 9,050 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域			
事業の実施主体	県 (関係団体に委託)、関係団体			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る			
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保			
事業の内容	高齢者等による介護保険施設等での勤務を進めるため、資格取得支援 (初任者研修、生活援助従事者研修) 等を実施する。			
アウトプット指標	令和7年度資格取得研修 124 人の受講支援			
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者等による介護や生活援助に関する基礎知識・技術の習得への支援を通じて、介護従事者の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,033	6,033
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,017	3,017
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		9,050	9,050	
	その他 (C)		(千円)	
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			6,033	6,033
			うち受託事業等（注2） （千円） 3,140	うち過年度残額 （千円） 3,140
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 7 介護未経験者に対する研修等支援事業					
事業名	【No. 12 (介護分)】 地方部の初任者研修開講支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,188千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路地域					
事業の実施主体	関係団体等					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	他地域に比べ人材確保が困難である地方部（北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路地域）で初任者研修を実施する事業者に助成を行うことにより、質の高い介護職員を確保する必要がある。					
	アウトカム指標： 地方部での初任者研修開講数増加による地方部の介護人材確保					
事業の内容	北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路地域での初任者研修の開催経費の一部を助成する。					
アウトプット指標	10講座開講（各地域2講座ずつ【1事業者につき1講座】）					
アウトカムとアウトプットの関連	北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路地域での初任者研修開催経費の一部を支援することにより、受講者の受講料負担の低減と、質の高い介護サービスが提供できる人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/		
		(A+B+C)	3,188			
		基金				うち過年度残額
		国 (A)	(千円)		(千円)	
			2,125		2,125	
都道府県 (B)	(千円)	(千円)	うち過年度残額			
	1,063	1,063				
計 (A+B)	(千円)	(千円)	うち過年度残額			
	3,188	3,188				
その他 (C)	(千円)		/			

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 2,125	うち過年度残額 (千円) 2,125
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	【No. 13 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 25,269 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	キャリア支援専門員 (福祉のしごとコーディネーター) を県福祉人材センターに配置し、介護分野への就労希望者の掘り起こし、求職者のニーズに合わせた新規求人の開拓、事業所連携の推進・補助などを実施する。				
アウトプット指標	求職相談件数 4,000 件				
アウトカムとアウトプットの関連	より精度の高いマッチングを実施することで、多様な人材の介護サービス業界への参入促進を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 25,269	
		基金	国 (A)	(千円) 16,846	うち過年度残額 (千円) 16,846
			都道府県 (B)	(千円) 8,423	うち過年度残額 (千円) 8,423
			計 (A+B)	(千円) 25,269	うち過年度残額 (千円) 25,269
	その他 (C)	(千円)			

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			16,846	16,846
		うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			16,846	16,846
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	【No. 14 (介護分)】 ひょうご外国人介護実習支援センターへの 国際調整専門員配置事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,374 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会等				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数				
事業の内容	県社協（監理団体）に国際調整専門員を配置し、ベトナム、ミャンマー、インドネシア、ネパールを対象として海外現地での調整を行い、実習生のマッチングによる人材確保をする。				
アウトプット指標	実習までの調整を行った介護技能実習生数 64 名				
アウトカムとアウトプット の関連	半官的な県社協（監理団体）を通じて介護技能実習生を受け入れることで安心 安全な人材確保を行う。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,374	
		基金	国 (A)	(千円) 2,249	うち過年度残額 (千円) 2,249
			都道府県 (B)	(千円) 1,125	うち過年度残額 (千円) 1,125
			計 (A+B)	(千円) 3,374	うち過年度残額 (千円) 3,374
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）	民	(千円) 2,249	うち過年度残額 (千円) 2,249
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	【No. 15 (介護分)】 地方部における就職支援促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域				
事業の実施主体	上記地域内の介護施設等				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	地方部は他地域に比べて介護人材の確保が困難であることから、他地域からの新規就職者の採用を一層図っていく必要がある。				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域の事業所を対象に、地域外からの新規就職者に対して就職支度金を支援する。				
アウトプット指標	実施事業所数: 10 法人				
アウトカムとアウトプットの関連	地方部における地域外からの新規就業者を支援し、介護人材の確保を促進する				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,200	
		基金	国 (A)	(千円) 2,800	うち過年度残額 (千円) 2,800
	都道府県 (B)		(千円) 1,400	うち過年度残額 (千円) 1,400	
	計 (A+B)		(千円) 4,200	うち過年度残額 (千円) 4,200	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額	公		うち過年度残額	

	(国費)に おける公民 の別(注1)	民	(千円)	(千円)
			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,800	2,800
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業				
事業名	【No. 16 (介護分)】 介護人材確保・定着支援事業②		【総事業費 (計画期間の総額)】	8,951 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	関係団体				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	関係団体に介護人材確保支援員を配置し、研修・相談支援等を実施する。				
アウトプット指標	施設長等に対する労働環境等に係る研修：15 回				
アウトカムとアウトプットの関連	施設長等に対する労働環境等に係る研修実施、相談支援を実施することで、介護人材の確保や定着を促進する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		8,951	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		5,968	5,968		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	2,983	2,983			
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
8,951	8,951				
その他 (C)	(千円)				
基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	おける公民 の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			5,968	5,968
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 9 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業					
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護に関する入門的研修実施事業		【総事業費 (計画期間の額)】 4,805 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県 (プロポーザルにより選定した事業者に委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標： マッチング数・介護分野への新規就職者数：27人					
事業の内容	介護現場での就労未経験者等に対し、介護の基本的な知識や身体的負担の少ない介護技術等の知識を習得してもらうとともに、介護への理解促進と参入のきっかけとするために、入門的研修を県内全域で実施する。未経験者向けの働きやすい制度を周知し、マッチング支援を行うことで、介護分野への多様な人材の参入を図る。					
アウトプット指標	研修参加者数：300人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護現場未就労者に対し入門的研修を実施することで、介護分野への多様な人材の参入を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	うち過年度残額	
		(A+B+C)		4,805		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額
				3,203		(千円) 3,203
都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額				
		1,602	(千円) 1,602			
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額		
			4,805	(千円) 4,805		

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 3,203	うち過年度残額 (千円) 3,203
			うち受託事業等 (注2) (千円) 3,203	うち過年度残額 (千円) 3,203
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 10 将来の介護サービスを支える若者世代の参入促進事業				
事業名	【No. 18 (介護分)】 外国人留学生の受入環境整備事業(外国人留学生の 定着支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	介護福祉士養成校等				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人(2026 年度)の確保				
事業の内容	外国人介護人材を確保するため、介護福祉士養成施設に補助を行い、県内外の日本語学校に在籍している外国人留学生に対して介護職の魅力を伝え、介護業界への就職や、介護福祉士養成施設へ入学の働きかけを行う				
アウトプット指標	説明会参加校数				
アウトカムとアウトプットの関 連	支援による受入施設の増加及び外国人留学生の参入、定着促進				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,000	
		基金	国(A)	(千円) 667	うち過年度残額 (千円) 667
			都道府県 (B)	(千円) 333	うち過年度残額 (千円) 333
			計(A+B)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円) 1,000
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民			うち過年度残額		

	の別（注1）		(千円)	(千円)
			667	667
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業					
事業名	【No. 19 (介護分)】 外国人介護職員就労定着支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,831 千円			
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県 (介護関連団体等に委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標：県内で実習を行う介護技能実習生数					
事業の内容	外国人介護職員及び実習実施施設に対する施設職員研修 (OJT・リーダー シップ等) を実施する					
アウトプット指標	研修回数：6回					
アウトカムとアウトプットの関 連	研修の実施による外国人介護職員及び受入施設職員のスキルアップを通 じた実習生の参入、定着促進					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		2,831		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 1,887
			都道府県 (B)	(千円) 944		うち過年度残額 (千円) 944
			計 (A+ B)	(千円) 2,831		うち過年度残額 (千円) 2,831
	その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	おける公民 の別 (注1)	民	(千円) 1,887	うち過年度残額 (千円) 1,887
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,887	うち過年度残額 (千円) 1,887
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 20 (介護分)】 キャリアアップ研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 9,560 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	関係団体、介護福祉士等養成校				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保				
事業の内容	各事業所に従事する者のキャリアアップを支援するための研修（実施例：認知症ケア、ケアプラン作成、介護職の接遇等）を行う関係団体に対し、研修にかかる経費を補助する。				
アウトプット指標	研修実施回数：44 回、研修講師派遣回数：50 回				
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者のキャリアアップに資する研修の実施を促進することで、介護人材の資質向上及び職場への定着促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,560	
		基金	国 (A)	(千円) 6,373	うち過年度残額 (千円) 6,373
	都道府県 (B)		(千円) 3,187	うち過年度残額 (千円) 3,187	
	計 (A+B)		(千円) 9,560	うち過年度残額 (千円) 9,560	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額	公		うち過年度残額	

	(国費)に おける公民 の別(注1)	民	(千円)	(千円)
			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,373	6,373
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業			
事業名	【No. 21 (介護分)】 職場研修アドバイザー事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	3,281 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域			
事業の実施主体	兵庫県 (社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会に委託)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	職員の育成、研修計画を自力で策定できない小規模の社会福祉施設が多い。			
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率の改善			
事業の内容	施設・事業所の職場研修を支援する専門員を県社会福祉研修所に配置し、職場研修体制の訪問指導等を実施する。			
アウトプット指標	アドバイザーの施設訪問回数 (40回)			
アウトカムとアウトプットの関連	職場研修体制の構築を支援することで、介護人材の職場定着を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,281	
	基金	国 (A)	(千円) 2,187	うち過年度残額 (千円) 2,187
		都道府県 (B)	(千円) 1,094	うち過年度残額 (千円) 1,094
		計 (A+B)	(千円) 3,281	うち過年度残額 (千円) 3,281
		その他 (C)	(千円)	
		基金充当額	公	うち過年度残額

	(国費) における公民の別 (注1)	民	(千円)	(千円)
			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,187	2,187
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,187	2,187
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 22 (介護分)】 地方部の実務者研修開講支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,770 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北播磨・西播磨・但馬・丹波・淡路地域					
事業の実施主体	関係団体等					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	実務者研修が開催されていない地方部（北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路地域）での実務者研修開催経費の一部を助成することにより、質の高い介護サービスを提供体制の構築を図る。					
	アウトカム指標： 地方部での実務者研修開講数増加による地方部の質の高い介護人材確保					
事業の内容	北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路地域での実務者研修の開催経費の一部を助成する。					
アウトプット指標	実務者研修：10 講座（各地域2 講座ずつ）					
アウトカムとアウトプットの関連	北播磨、西播磨、但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を支援することにより、質の高い介護サービスが提供できる人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		3,770		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 2,513
			都道府県 (B)	(千円) 1,257		うち過年度残額 (千円) 1,257
			計 (A+B)	(千円) 3,770		うち過年度残額 (千円) 3,770
その他 (C)		(千円)				

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,770	3,770
		うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 23 (介護分)】 感染症患者在宅療養支援者養成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	945 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保				
事業の内容	<p>介護施設及び介護サービス事業所等の職員に対し、講習会等を実施し、在宅や入所施設における感染症対策の推進を図る。</p> <p>○講習会 各健康福祉事務所において、管内の介護職員に対して感染症をテーマとした講習会を開催する。</p> <p>○実習 即戦力のある支援者を養成するため、施設内の感染症担当者に対して実習を行い、患者支援について指導する。</p>				
アウトプット指標	講習会参加者数、実習参加者数（900 人）				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>講習会および実習を通じて、感染症対策に関する知識・技能を有する介護職員を育成することで、地域における在宅療養支援体制の強化を図る。</p> <p>これにより、感染症対応力を備えた即戦力の介護人材の確保・定着を促進し、2026 年度に見込まれる介護人材需要（175,500 人）の充足に寄与する。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 945	うち過年度残額 (千円) 630
		基金	国 (A)	(千円) 630	
	都道府県			うち過年度残額	

		(B)	(千円)	(千円)
			315	315
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		945	945	
	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		945	945	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 24 (介護分)】 介護職員等医療的ケア実施研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	9,760 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県 (民間事業者 に委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者や障害者が施設及び居宅等において、たんの吸引等の医療的ケアの安全な提供を受けることができる体制の構築を図る。				
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	特養等において、必要なケアを安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。				
アウトプット指標	喀痰吸引等研修：特定の者対象に計5回 (基本研修3回、実地研修2回)				
アウトカムとアウトプットの関連	特養等において、必要なケアを安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,760	
		基金	国 (A)	(千円) 6,506	うち過年度残額 (千円) 6,506
	都道府県 (B)		(千円) 3,254	うち過年度残額 (千円) 3,254	
	計 (A+B)		(千円) 9,760	うち過年度残額 (千円) 9,760	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注1）	民	(千円) 6,506	うち過年度残額 (千円) 6,506
			うち受託事業等（注2） (千円) 6,506	うち過年度残額 (千円) 6,506
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 25 (介護分)】 相談支援を“つなぐ”研修会開催等事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,144 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢障害者に対する継続した支援の展開を図る					
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保					
事業の内容	<p>高齢障害者にかかる介護保険制度への円滑な移行を支援するため、介護人材キャリアアップ研修を実施する。</p> <p>■ 相談支援を“つなぐ”研修会 [講義（制度理解等）＋グループワーク]</p> <p>■ 手話講座 [講義（介護保険制度関連等）＋実技（手話練習）]</p>					
アウトプット指標	ケアマネ研修4回、市町担当職員向け研修4回、福祉専門職向け手話講座10回					
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材等（ケアマネージャー、相談支援専門員）に対し、研修により介護保険・障害福祉両制度の相互理解及びネットワーク構築を促進					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		2,144		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			1,429	1,429		
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	715	715				
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				
2,144	2,144					
その他 (C)	(千円)	/				
基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)			

	おける公民 の別（注1）		1,429	1,429
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 26 (介護分)】 初任者訪問介護員に対する OJT 研修事業、訪問介護員の介護福祉士国家資格取得促進事業 (訪問介護人材等確保対策事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保					
事業の内容	初任者訪問介護員に対する OJT 研修等経費を補助する。 訪問介護員の介護福祉士国家資格取得のための実務者研修等受講経費の一部を補助する。					
アウトプット指標	初任者訪問介護員に対する OJT 研修補助対象人数：50 人 実務者研修等受講料穂補助対象人数：50 人					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護員の資格取得を支援することにより、訪問介護員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		8,000		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
計 (A+B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)			
			8,000	8,000		

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			5,333	5,333
		うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業			
事業名	【No. 27 (介護分)】 看護小規模多機能型居宅介護職員の資質向上	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,838 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域			
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県看護小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会へ委託)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る			
	アウトカム指標： 県内事業所数 300 事業所 (定期巡回随時対応型訪問介護看護との総数・2030年度) の確保			
事業の内容	看護小規模多機能型居宅介護の職員に対して多職種協働など資質向上を目指した研修を実施する。			
アウトプット指標	研修会開催回数 6 回			
アウトカムとアウトプットの関連	看護小規模多機能型居宅介護の職員の資質向上等により、安定的な事業所運営に繋げるとともに、サービスの普及及び充実支援を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	2,838	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		1,892	1,892	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
946	946			
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
2,838	2,838			
その他 (C)	(千円)			

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,892	うち過年度残額 (千円) 1,892
			うち受託事業等(注2) (千円) 1,892	うち過年度残額 (千円) 1,892
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 28 (介護分)】 ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修事業		【総事業費 (計画期間の総額) 921 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県(一部、兵庫県社会福祉協議会に委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	ヤングケアラー、若者ケアラーの早期発見、福祉サービスへのつなぎ等、支援体制の強化を図り、要介護者及びヤングケアラー等家族の健全な生活を支援する。				
	アウトカム指標： 県ヤングケアラー・若者ケアラー相談窓口への相談件数 (900 件)				
事業の内容	ヤングケアラー・若者ケアラーの支援体制を強化するため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関職員に対する研修を実施する。(具体的な研修内容) 多職種連携支援の必要性の講義、元ヤングケアラーの体験談を元にしたグループディスカッションを多職種参集で実施し、多職種協同の進め方、多分野知識の取得等のキャリアアップにつなげる。				
アウトプット指標	研修実施回数 (5 回(各圏域で 1 回))、研修受講者数 (500 名)				
アウトカムとアウトプットの関連	研修により関係機関職員のヤングケアラー等に対する認知度等を向上させ、早期発見、支援につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 921	
		基金	国 (A)	(千円) 614	うち過年度残額 (千円) 614
			都道府県 (B)	(千円) 307	うち過年度残額 (千円) 307
		計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)

			921	921
		その他 (c)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額
			132	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額
482	(千円)			
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		482	482	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
事業名	【No. 29 (介護分)】 誤嚥性肺炎予防のための要介護者への口腔ケア定着事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 384 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域の介護職が歯科専門職と連携し、各事業所にてケアプランによる適切な口腔ケアを行うことができる体制が不十分であるため、現場のリーダーとなる介護職を育成し、事業所での口腔ケアの定着を図る必要がある。				
	アウトカム指標：介護職が行う口腔ケアの定着による誤嚥性肺炎の減少				
事業の内容	(1) 誤嚥性肺炎予防事業実施状況調査 (R1～R6 モデル市町、未実施市町 1回)；誤嚥性肺炎予防事業の実施状況、モデル事業後の取組 (2)人材育成と体制整備に向けた研修 (3 回程)：地域課題の抽出、対策の検討、各種専門職に向けた課題共有、連携強化 等				
アウトプット指標	誤嚥性肺炎予防事業実施状況に関する調査：1回 体制整備に向けた関係者会議及び研修会：3回				
アウトカムとアウトプ ットの関連	調査をもとに関係者会議及び研修会を開催し参加した介護関係者により、ケアプランへ口腔ケアを反映させる。反映数増加によって誤嚥性肺炎を減少させる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 384	
		基金	国 (A)	(千円) 256	うち過年度残額 (千円) 256
			都道府県 (B)	(千円) 128	うち過年度残額 (千円) 128
			計 (A+B)	(千円) 384	うち過年度残額 (千円) 384

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 256	うち過年度残額 (千円) 256
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業				
事業名	【No. 31 (介護分)】 定期巡回・随時対応サービスに関する介護支援専門 員の理解促進・資質向上		【総事業費 (計画期間の総額)】  1,456 千円		
事業の対象となる医療介護総合 確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県介護支援専門員協会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 研修会参加者数				
事業の内容	介護支援専門員の資質向上の一環として、定期巡回・随時対応サービスに 関する研修を実施し、理解促進を図る。				
アウトプット指標	研修会開催回数				
アウトカムとアウトプットの関 連	介護支援専門員にとってより幅広いサービスの理解促進による資質向上 につながるとともに、主に中重度で在宅での介護を希望する方にとっても 適切なサービス利用につながることが期待できる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,456	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		971	971		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	485	485			
計 (A+ B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
1,456	1,456				
その他 (C)	(千円)				
基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	おける公民 の別（注1）	民	(千円) 971	うち過年度残額 (千円) 971
			うち受託事業等（注2） (千円) 971	うち過年度残額 (千円) 971
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 17 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業				
事業名	【No. 32 (介護分)】 専門的人材派遣事業		【総事業費 (計画期間の総額)】  5,467 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	但馬全域				
事業の実施主体	兵庫県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標：福祉施設等における研修実施率 100%				
事業の内容	事業対象となる区域内では、自治体及び民間事業者において理学療法士・作業療法士等の専門的人材の確保が困難な状況である。そのため、県(但馬長寿の郷)の理学療法士、作業療法士等が但馬地域の福祉・介護事業所を巡回・訪問し、現場に合わせた介護技術等に関する集団及び個別研修を実施する。				
アウトプット指標	福祉・介護事業所への派遣回数 85 回				
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の資質向上と職場定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,467	
		基金	国 (A)	(千円) 1,387	うち過年度残額 (千円) 1,387
	都道府県 (B)		(千円) 694	うち過年度残額 (千円) 694	
	計 (A+B)		(千円) 2,081	うち過年度残額 (千円) 2,081	
		その他 (C)		(千円) 3,386	
		基金充当額	公		うち過年度残額

	(国費) における公民の別 (注1)		(千円) 1,387	(千円) 1,387
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 18 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【No. 33 (介護分)】 介護福祉士試験の実務者研修等に係る代替職員の確保事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 12,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県内の介護施設等					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標： 兵庫県実務者研修修了者数の増加					
事業の内容	介護事業所の職員が介護福祉士実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。					
アウトプット指標	当事業実施による実務者研修等参加者数 50 人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員のキャリアアップへの支援により、介護サービス従事者の定着・スキルアップを図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		うち過年度残額 (千円)		
		(A+B+C)			12,000	
		基金	国 (A)		(千円)	8,000
			都道府県 (B)		(千円)	4,000
			計 (A+B)		(千円)	12,000
	その他 (C)		(千円)			
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			

			8,000	8,000
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 18 各種研修に係る代替要員の確保対策事業				
事業名	【No. 34 (介護分)】 訪問介護員実務者研修受講期間における代替職員 の確保事業 (訪問介護人材等確保対策事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,080 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	訪問介護員が介護福祉士資格取得のための実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。				
アウトプット指標	代替職員補助対象人数：4 人				
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護員の資格取得を支援することにより、訪問介護員のスキルアップと定着を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,080	
		基金	国 (A)	(千円) 1,387	うち過年度残額 (千円) 1,387
			都道府県 (B)	(千円) 693	うち過年度残額 (千円) 693
			計 (A+B)	(千円) 2,080	うち過年度残額 (千円) 2,080
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			1,387	1,387
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 19 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名	【No. 35 (介護分)】 潜在介護福祉士等再就業支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,085 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県介護福祉士会に委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	潜在介護福祉士等が復職する際に必要となる知識、技術を再習得するための研修を実施する				
アウトプット指標	研修実施回数：12 回、研修参加者数：120 人				
アウトカムとアウトプットの関連	潜在介護福祉士への復職支援により、介護サービス従事者の確保を図る				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,085	
		基金	国 (A)	(千円) 1,390	うち過年度残額 (千円) 1,390
			都道府県 (B)	(千円) 695	うち過年度残額 (千円) 695
			計 (A+B)	(千円) 2,085	うち過年度残額 (千円) 2,085
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 1,390	うち過年度残額 (千円) 1,390	

			うち受託事業等（注2） （千円） 1,390	うち過年度残額 （千円） 1,390
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 20 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業		
事業名	【No. 36 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 28,548 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域		
事業の実施主体	兵庫県 (認知症介護研究・研修東京センター等に委託)		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る		
	アウトカム指標：兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成		
事業の内容	<p>○認知症対応医師等研修事業 認知症の早期発見・早期対応を図るために、身近な主治医や医療従事者に対し研修を実施する。</p> <p>○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護に係る研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 認知症機能訓練(兵庫県4DAS)の研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症地域支援推進員の養成・資質向上研修 認知症地域支援推進員に対し資質向上に係る研修を実施する。</p>		
アウトプット指標	<p>①かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 (目標：2,656人)(令和7年度累計)</p> <p>②認知症介護実践者研修修了者 (目標：8,640人)(令和7年度累計)</p>		
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>認知症ケアに携わる人材の資質向上とともに、認知症への社会の理解を深め、地域住民によるネットワークの充実を図ることにより、認知症の発症を遅らせ、進行を緩やかにするとともに、認知症の人も安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指す。</p> <p>医療及び介護(福祉)の両面から、認知症ケアに携わる人材の資質向上を図ることで、本人や家族等のQOLを高めることに加え、医療連携体制の強化やチームオレンジなどにより、地域での支援ネットワークが充実することで心身の健康を保ち、健康寿命の延伸を目指す。</p>		
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)

	額	(A+B+C)	28,548		
	基金	国 (A)	(千円) 19,032	うち過年度残額 (千円) 19,032	
		都道府県 (B)	(千円) 9,516	うち過年度残額 (千円) 9,516	
		計 (A+B)	(千円) 28,548	うち過年度残額 (千円) 28,548	
		その他 (C)	(千円)		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 1,486	うち過年度残額 (千円) 1,486	
		民	(千円) 17,546	うち過年度残額 (千円) 17,546	
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 17,546	うち過年度残額 (千円) 17,546
	備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 21 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業	
事業名	【No. 37 (介護分)】 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 17,359 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（一部、認知症の人と家族の会兵庫県支部等に委託）、市町	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標：兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成（令和8年 男性 81.16歳 女性 85.68歳）	
事業の内容	<p>○認知症対応医療機関連携強化事業 地域の認知症医療連携の強化を図るための会議等を開催する。</p> <p>○地域における認知症ケア質的向上に向けた研修 各市町の認知症相談センターの機能を強化するための研修等を開催する。</p> <p>○認知症の理解を深めるキャンペーン等の実施 兵庫県内の認知症カフェを対象とした連絡会・研修会の開催をはじめ、認知機能の低下への気づきや相談・受診行動を促す「予防」から、介護者の精神的支援、適切なケアの促進等まで、多様な背景をもつ認知症の人本人やその家族を支援するピアサポート体制を整備する。</p> <p>○認知症予防と早期発見事業 中年期からの認知症への理解促進、予防、早期発見・対応の取組を一体的に推進する。市町や地域包括支援センターと認知症疾患医療センターの連携を深める会議・研修会の実施や普及啓発媒体の作成を実施する。</p> <p>○ひょうご MCI ネットワーク強化事業 認知症疾患医療センターと市町の連携により、MCI の段階から認知機能の低下に早期に気付いて受診し、診断直後から疾病理解や受容への援助を受け、個性と能力を十分発揮して暮らし続けられる支援体制の構築を一体的に推進するための認知症疾患医療センター間のネットワークを強化</p>	

	<p>する。</p> <p>○本人の社会参加促進事業</p> <p>認知症の人や家族の視点を重視した取組を推進するため、当事者発信や、当事者の意見を県施策に反映する機会を拡充するとともに、市町における当事者の意見を反映した取組を促進する等、認知症の人やその家族が地域で安心して暮らせる体制整備を一層推進する。</p>				
アウトプット指標	<p>①MCI 支援体制構築圏域数（目標：全圏域）（R8 年度）</p> <p>②チームオレンジ設置市町数（目標：全市町）（令和7年度）</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>医療の連携体制やチームオレンジなど、専門職と住民がともに地域支援ネットワークの充実に取り組むことにより、認知症の発症前の時期も含め、早期受診や診断直後から症状の変化に応じたすべての期間を通じて、保健・医療・介護の適切な介入により、本人を主体とする個人の生活を継続することができる。</p> <p>医療及び介護（福祉）の両面から、認知症ケアに携わる人材の資質向上を図ることで、本人や家族等のQOLを高めることに加え、医療連携体制の強化やチームオレンジなどにより、地域での支援ネットワークが充実することで心身の健康を保ち、健康寿命の延伸を目指す。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		17,359	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			11,572	(千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
			5,787	(千円)	
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	
			17,359	(千円)	
	その他 (C)		(千円)		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額		
		4,798	(千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額		
6,774		(千円)			
	うち受託事業等 (注2)		うち過年度残額		
	(千円)		(千円)		

			6,774	6,774
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 21 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業			
事業名	【No. 38 (介護分)】 ひょうご認知症当事者グループ推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 15,331 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域			
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人 (若年性認知症を含む) が身近な地域において、状態やニーズに応じて、就労も含めた社会貢献など自分らしい暮らしを選択できる支援体制の構築を図る。 アウトカム指標：兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成 (令和8年 男性 81.16 歳 女性 85.68 歳)			
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町ごとの介護・障害・就労等多分野にわたるネットワークによる支援体制を充実するための技術的支援等のバックアップ</li> <li>・行政、介護・障害等支援者の資質向上とネットワークづくり</li> <li>・相談員の配置や会議の開催により、「ひょうご認知症当事者グループ」の会議開催・活動支援を実施する。</li> </ul>			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 圏域ごとの若年性認知症支援ネットワーク会議開催圏域数 (3 圏域)</li> <li>② 自治体における認知症施策会議・意見交換会への若年性認知症当事者 (本人・家族) が参画している市町数 6 市</li> <li>③ 住民向け研修会で若年性認知症当事者 (本人・家族) が講師を務める市町数 6 市</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	身近な地域の支援体制充実、認知症の人本人も力を発揮できる社会づくり等を目指す施策展開により、認知症の発症を遅らせ、進行を緩やかにするなど、健康寿命の延伸につながる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,331	

	基金	国 (A)	(千円) 10,221	うち過年度残額 (千円) 10,221
		都道府県 (B)	(千円) 5,110	うち過年度残額 (千円) 5,110
		計 (A+B)	(千円) 15,331	うち過年度残額 (千円) 15,331
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 10,221	うち過年度残額 (千円) 10,221
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 10,221
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 22 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No. 39 (介護分)】 介護職員等の人生の最終段階における対応向上研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,438 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で人生の最終段階まで安心して過ごせる体制の構築を図る				
	アウトカム指標：在宅看取り率 27% (2025 年度)				
事業の内容	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会において、介護職員及び医療従事者等を対象とした人生の最終段階に向けた研修を開催する。				
アウトプット指標	・令和7年度研修参加者数				
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催を通じて、人生の最終段階を迎える高齢者等への対応者の資質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,438	
		基金	国 (A)	(千円) 959	うち過年度残額 (千円) 959
			都道府県 (B)	(千円) 479	うち過年度残額 (千円) 479
			計 (A+B)	(千円) 1,438	うち過年度残額 (千円) 1,438
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民			うち過年度残額		

	の別（注1）		(千円)	(千円)
			959	959
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 22 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業業				
事業名	【No. 40 (介護分)】 定期巡回サービス利用促進支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,047 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者連絡協議会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 研修会参加者数				
事業の内容	介護と医療が一体となり、医療ニーズが高い要介護者の在宅での生活を支える 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスへの参入事業所の開拓、利用促進に向けた普及啓発・サービス向上を図るため、地域の医療機関、訪問看護事業所等に対する出前講座や研修を実施する。				
アウトプット指標	研修会開催回数				
アウトカムとアウトプットの関連	定期巡回・随時対応サービスの普及及び充実支援を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,047	
		基金	国 (A)	(千円) 3,365	うち過年度残額 (千円) 3,365
			都道府県 (B)	(千円) 1,682	うち過年度残額 (千円) 1,682
			計 (A+B)	(千円) 5,047	うち過年度残額 (千円) 5,047
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額	公		うち過年度残額

	(国費) における公民の別 (注1)	民	(千円)	(千円)
			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,365	3,365
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,365	3,365
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 22 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業			
事業名	【No. 41 (介護分)】 地域包括支援センターの機能強化	【総事業費 (計画期間の総額)】	2,636 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域			
事業の実施主体	兵庫県 (一部、兵庫県社会福祉士会等に委託)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る			
	アウトカム指標： 多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センターの割合 7割 (2026年度)			
22 事業の内容	市町が地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の課題解決を図る施策を展開できるよう、センター機能強化会議を開催し、必要な施策を検討するとともに、地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施や、地域包括ケアシステムの構築に係る技術的な指導を行うため実施する市町・支援センターを対象とした研修会等を開催する。			
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター職員等向け研修参加者数</li> <li>・相談対応力向上研修参加者数</li> <li>・地域ケア技術的指導研修会参加者数</li> </ul>			
アウトカムとアウトプットの関連	研修や専門的人材による OJT により地域ケア会議等を活用した多職種連携や地域課題の解決に向けた取組みへの理解を深め、各市町において具体的な取組みの推進を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	2,636	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,757	1,757
都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	879	879	879	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			2,636	2,636
		その他 (c)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額
			804	(千円) 804
		民	(千円)	うち過年度残額
953	(千円) 953			
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円)	(千円)	
		953	953	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 23 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業				
事業名	【No. 42 (介護分)】 認知症高齢者等の法人後見・市民後見推進支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	131,411 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制度利用促進・権利擁護体制の整備、強化に取り組む市町				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標：法人後見・市民後見等権利擁護体制整備 全41市町で実施。				
事業の内容	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制度利用促進・権利擁護体制の整備、強化に取り組む市町に対し、市民後見人の養成や市民後見人養成研修修了者の活動先の一つとなる法人後見を含む市民後見人の支援体制の整備に必要な経費を補助する。 (対象経費) ・法人後見・市民後見人の活動を安定的に実施する等成年後見利用促進のための組織体制の構築 ・市民後見人養成のための研修の開催 ・法人後見、市民後見人の適正な活動のための支援 ・その他、法人後見、市民後見人の活動の推進に関する取組				
アウトプット指標	・研修参加者数 200 人				
アウトカムとアウトプットの関連	法人後見・市民後見等権利擁護体制の整備・強化により、整備済市町の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 131,411	
		基金	国 (A)	(千円) 87,607	うち過年度残額 (千円) 87,607
			都道府県 (B)	(千円) 43,804	うち過年度残額 (千円) 43,804

		計 (A+B)	(千円) 131,411	うち過年度残額 (千円) 131,411
	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 87,607	うち過年度残額 (千円) 87,607
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2)	(千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 23 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業					
事業名	【No. 43 (介護分)】 認知症高齢者等の権利擁護支援体制整備・ 拡充 事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,990 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県 (一部、(社福)兵庫県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標：権利擁護の担い手養成事業を実施している市町数：全 41 市町					
事業の内容	○権利擁護支援体制整備事業 成年後見制度利用促進・権利擁護支援専門員の配置による市町支援及び研修の実施 ○権利擁護の担い手養成事業 権利擁護サポーター等養成研修や意思決定支援研修の実施					
アウトプット指標	①権利擁護サポーター等養成研修の開催回数 1回 ②意思決定支援研修の開催回数 1回					
アウトカムとアウトプットの関連	成年後見制度利用促進・権利擁護支援の体制整備を進めるとともに、権利擁護支援等の担い手を確保・育成し、権利擁護の総合的な推進を図ることにより、認知症高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できる体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		4,990		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)				

			4,990	4,990
		その他 (c)	(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額
			3,327	(千円) 3,327
		民	(千円)	うち過年度残額
うち受託事業等 (注2)	(千円)		うち過年度残額	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 24 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業		
事業名	【No. 44 (介護分)】 リハビリ専門職3士会による地域支援事業の推進 及びリハ専門職向け介護予防事業研修・派遣調整	【総事業費 (計画期間の総額)】 22,014千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域		
事業の実施主体	兵庫県リハ3士会合同地域支援推進協議会、兵庫県社会福祉事業団、圏域リハビリテーション支援センター		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る		
	アウトカム指標： 地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数：全41市町		
事業の内容	(1) 県リハ3士会合同地域支援推進協議会事務局の設置 ・ 県リハ3士会合同地域支援推進協議会の開催 ・ 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の開催 ・ リハビリ専門職の派遣協力体制の構築 ・ 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の人材育成研修会 ・ 県民フォーラム (2) 地域リハビリテーション支援体制の推進及び効果的な介護予防への取組支援 ・ リハビリ専門職等のネットワーク化による支援 ・ リハビリ専門職等の資質向上やリーダー育成に向けた研修の開催 ・ 圏域地域リハビリテーション連絡協議会の開催 ・ 介護予防事業に係る研修・普及啓発研修の開催 ・ 介護予防に係る市町への支援		
アウトプット指標	・ 研修参加者数 ・ 地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数 ・ 会議開催、参加状況		
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリ専門職への研修・会議等を通じて、地域の介護予防事業に参画する専門職や、地域のリーダー的役割を担う専門職の育成を行うとともに、地域リハビリテーション活動支援事業への人材派遣体制を整備し、当該事業を推進する。		
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)

	額	(A+B+C)	22,014	
	基金	国 (A)	(千円) 14,676	うち過年度残額 (千円) 14,676
		都道府県 (B)	(千円) 7,338	うち過年度残額 (千円) 7,338
		計 (A+B)	(千円) 22,014	うち過年度残額 (千円) 22,014
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 14,676	うち過年度残額 (千円) 14,676
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 14,676
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 26 外国人介護人材研修支援事業				
事業名	【No. 45 (介護分)】 外国人介護人材に対する介護技術等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数				
事業の内容	外国人介護人材に対して行う、介護技術や日本語の向上のための研修実施費用に対し補助する。				
アウトプット指標	研修参加者数				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の参入、定着促進				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,000	
		基金	国 (A)	(千円) 3,333	うち過年度残額 (千円) 3,333
			都道府県 (B)	(千円) 1,667	うち過年度残額 (千円) 1,667
			計 (A+B)	(千円) 5,000	うち過年度残額 (千円) 5,000
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円) 3,333	うち過年度残額 (千円) 3,333	

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 26 外国人介護人材研修支援事業				
事業名	【No. 46 (介護分)】 外国人介護人材受入促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数				
事業の内容	外国人介護人材を受け入れるにあたり施設等において必要な準備や受入事例の紹介等、施設職員を対象にしたセミナーを実施				
アウトプット指標	参加施設数				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の参入、定着促進				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,000	
		基金	国 (A)	(千円) 667	うち過年度残額 (千円) 667
			都道府県 (B)	(千円) 333	うち過年度残額 (千円) 333
			計 (A+B)	(千円) 1,000	うち過年度残額 (千円) 1,000
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			民	(千円) 667	うち過年度残額 (千円) 667

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 27 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業				
事業名	【No. 47 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 51,525 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数				
事業の内容	経済連携協定（EPA）又は交換公文に基づき入国し、介護施設等で就労しながら介護福祉士国家資格の取得を目指す者が介護福祉士国家試験に合格できるよう、受入施設における日本語及び介護分野の専門知識に係る学習の支援に対する経費を補助する。				
アウトプット指標	補助人数				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の参入、定着促進				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 51,525	
		基金	国 (A)	(千円) 34,350	うち過年度残額 (千円) 34,350
	都道府県 (B)		(千円) 17,175	うち過年度残額 (千円) 17,175	
	計 (A+B)		(千円) 51,525	うち過年度残額 (千円) 51,525	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			34,350	34,350
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 28 介護職員長期定着支援事業 イ 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業				
事業名	【No. 48 (介護分)】 ひょうご外国人介護実習支援センターにおける相談員設置支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 4,749千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会等に委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標：県社協(監理団体)を通じて技能実習を行う介護技能実習生数				
事業の内容	ひょうご外国人介護実習支援センターに専門相談員を配置し、技能実習生に対する情報提供や相談を実施				
アウトプット指標	説明会等開催回数(5回)、相談件数(50件)				
アウトカムとアウトプットの関連	介護技能実習生及び受入施設担当者への情報提供(60回)・相談対応(50件)による実習生の参入、定着促進を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,749	
		基金	国(A)	(千円) 3,166	うち過年度残額 (千円) 3,166
	都道府県 (B)		(千円) 1,583	うち過年度残額 (千円) 1,583	
	計(A+B)		(千円) 4,749	うち過年度残額 (千円) 4,749	
	その他(C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注1）	民	(千円) 3,166	うち過年度残額 (千円) 3,166
			うち受託事業等（注2） (千円) 3,166	うち過年度残額 (千円) 3,166
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 28 介護職員長期定着支援事業 ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業				
事業名	【No. 49 (介護分)】 訪問看護師・訪問介護員等 安全確保・離職防止対策事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,023 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県看護協会へ委託)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	利用者等からの著しい迷惑行為等について、訪問看護師等の適切な対処方法等の習得、被害を受けた職員のメンタルヘルス対策、事業所管理者の対応力向上を図る取り組みを実施する。 ・事業所管理者向け研修会 ・相談窓口の設置 ・暴力行為等のため2人以上の訪問が必要であるが、介護報酬上の2人訪問加算が適用できない場合に、加算相当額の一部を補助 ・1人訪問時の安全対策に係る費用の一部を補助				
アウトプット指標	研修会参加人数 100 人、相談件数 40 件、補助事業実施市町数 34 市町				
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員等の安全確保により介護サービス従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,023	
		基金	国 (A)	(千円) 4,015	うち過年度残額 (千円) 4,015
			都道府県 (B)	(千円) 2,008	うち過年度残額 (千円) 2,008
			計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)

			6,023	6,023
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額
			1,859	(千円) 1,859
		民	(千円)	うち過年度残額
2,156	(千円) 2,156			
		うち受託事業等 (注2)	うち過年度残額	
		(千円) 2,156	(千円) 2,156	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 30 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ 介護生産性向上推進総合事業	
事業名	【No. 50 (介護分)】 介護テクノロジー導入・生産性向上支援推進総合事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 25,438 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県 (社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団に委託)	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る	
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保	
事業の内容	○介護現場の生産性向上に関する取組を行う総合的窓口の設置や介護現場の現状等を関係者間で共有する「介護現場革新会議」の実施を行う。	
アウトプット指標	相談件数 (事業所・企業) 250 施設	
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボット及びICT機器を導入した労働環境の改善、生産性の向上によって介護人材の確保、定着を目指す。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 25,438	
	基金	国 (A)	(千円) 16,959	うち過年度残額 (千円) 16,959
		都道府県 (B)	(千円) 8,479	うち過年度残額 (千円) 8,479
		計 (A+B)	(千円) 25,438	うち過年度残額 (千円) 25,438
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 1,555	うち過年度残額 (千円) 1,555
		民	(千円) 15,404	うち過年度残額 (千円) 15,404
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 15,404
	備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入環境整備 (小項目) 33 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名	【No. 51 (介護分)】 外国人介護人材受入施設環境整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 25,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域				
事業の実施主体	兵庫県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 県内で働く外国人介護人材数				
事業の内容	外国人介護人材を受け入れる施設に対して多言語翻訳機を導入する費用、及び特定技能外国人を受け入れる施設に対して資格取得のための学習支援費用の一部を補助する。				
アウトプット指標	補助施設数				
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の参入、定着促進				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 25,000	
		基金	国 (A)	(千円) 16,667	うち過年度残額 (千円) 16,667
	都道府県 (B)		(千円) 8,333	うち過年度残額 (千円) 8,333	
	計 (A+B)		(千円) 25,000	うち過年度残額 (千円) 25,000	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			16,667	16,667
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
			16,667	16,667
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入環境整備 (小項目) 33 外国人介護人材受入施設等環境整備事業			
事業名	【No. 52 (介護分)】 外国人留学生の定着支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,808 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域			
事業の実施主体	兵庫県			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る			
	アウトカム指標： 外国人留学生の定着支援事業を実施している介護福祉士養成施設数			
事業の内容	外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成施設に対して、異文化理解を図った上で留学生への対応力、指導力を向上するための研修の実施を委託する。			
アウトプット指標	研修会参加人数			
アウトカムとアウトプットの関連	外国人留学生の参入、定着促進			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,808	
	基金	国 (A)	(千円) 3,205	うち過年度残額 (千円) 3,205
		都道府県 (B)	(千円) 1,603	うち過年度残額 (千円) 1,603
		計 (A+B)	(千円) 4,808	うち過年度残額 (千円) 4,808
		その他 (C)	(千円)	
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)

	おける公民 の別（注1）	民	(千円) 3,205	うち過年度残額 (千円) 3,205
			うち受託事業等（注2） (千円) 3,205	うち過年度残額 (千円) 3,205
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 訪問介護等サービス提供体制確保支援 (小項目) 34 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業					
事業名	【No. 53 (介護分)】 訪問介護事業所の経営改善支援事業 (訪問介護人材等確保対策事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	11,900 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保					
事業の内容	①経営改善の専門家の活用等に要する経費を補助する。 ②ホームページの改修など介護人材や利用者の確保のための広報に要する 経費を補助する。					
アウトプット指標	補助事業所数 43 事業所					
アウトカムとアウトプットの 関連	訪問介護事業所の経営改善や広報活動を支援することにより、訪問介護員の 確保および事業所の経営の安定化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	/	
		(A+B+C)		11,900		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
				7,933		7,933
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
		3,967	3,967			
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		11,900	11,900			
	その他 (C)		(千円)	/		
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)			

			7,933	7,933
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No. 54 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業①		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,309 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、明石市、加古川市				
事業の実施主体	神戸市、明石市、加古川市				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	市が市内に在住・在勤している人を対象に家庭（自宅）で介護を行うにあたっての技術等を修得するための講習（実技・座学）の実施や、リーフレット作成やWEBによる介護の魅力情報発信の実施。				
アウトプット指標	講習等実施回数2回				
アウトカムとアウトプットの関連	介護の魅力発信により介護サービス従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,309	
		基金	国 (A)	(千円) 4,206	うち過年度残額 (千円) 4,206
	都道府県 (B)		(千円) 2,103	うち過年度残額 (千円) 2,103	
	計 (A+B)		(千円) 6,309	うち過年度残額 (千円) 6,309	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円) 136	うち過年度残額 (千円) 136	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額
			4,070	(千円) 4,070
			うち受託事業等（注2）	うち過年度残額
			(千円) 4,070	(千円) 4,070
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 5 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の 職場体験等事業				
事業名	【No. 55 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業②		【総事業費 (計画期間の総額)】	4,208 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	姫路市、加西市				
事業の実施主体	姫路市、加西市				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	高校生をはじめ、介護に興味を持つ方を対象に、介護サービス事業所における介護体験の機会を提供する。				
アウトプット指標	介護体験参加者数 220 人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護の職場体験を通じ、介護サービス従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 4,208	
		基金	国 (A)	(千円) 2,805	うち過年度残額 (千円) 2,805
	都道府県 (B)		(千円) 1,403	うち過年度残額 (千円) 1,403	
	計 (A+B)		(千円) 4,208	うち過年度残額 (千円) 4,208	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 2,805	うち過年度残額 (千円) 2,805	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 6 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業				
事業名	【No. 56 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業③		【総事業費 (計画期間の総額)】 500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市				
事業の実施主体	神戸市				
事業の期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標：－				
事業の内容	区老人クラブ連合会や各老人クラブで負担となっている事務処理（会計処理や補助金申請など）について、構築した会計システムを活用できる人材を育成し、老人クラブのDX化を推進し会員のデジタルリテラシー向上を図る。				
アウトプット指標	支援件数				
アウトカムとアウトプットの関連	－				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 500	
		基金	国 (A)	(千円) 333	うち過年度残額 (千円) 333
	都道府県 (B)		(千円) 167	うち過年度残額 (千円) 167	
	計 (A+B)		(千円) 500	うち過年度残額 (千円) 500	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額	公		うち過年度残額	

	(国費) における公民の別 (注1)	民	(千円)	(千円)
			(千円)	うち過年度残額 (千円)
			333	333
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 6 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ハ 介護人材確保のためのボランティアポイント活用推進事業				
事業名	【No. 57 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業④		【総事業費 (計画期間の総額)】	7,600 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	尼崎市、南あわじ市				
事業の実施主体	尼崎市、南あわじ市				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標：－				
事業の内容	地域の集い場の運営活動に関わる高齢者や、生活支援サポーター養成研修を受講し修了した者にSDGsポイントを付与する。				
アウトプット指標	ポイント付与人数				
アウトカムとアウトプットの関連	－				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 7,600	
		基金	国(A)	(千円) 5,067	うち過年度残額 (千円) 5,067
			都道府県 (B)	(千円) 2,533	うち過年度残額 (千円) 2,533
			計(A+B)	(千円) 7,600	うち過年度残額 (千円) 7,600
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における公民	公	(千円) 5,067	うち過年度残額 (千円) 5,067	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 7 介護未経験者に対する研修支援事業				
事業名	【No. 58 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑤	【総事業費 (計画期間の総額)】	52,818 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、豊岡市、加古川市、西脇市、三木市、小野市、三田市、加西市、養父市、淡路市、多可町、香美町、新温泉町				
事業の実施主体	神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、豊岡市、加古川市、西脇市、三木市、小野市、三田市、加西市、養父市、淡路市、多可町、香美町、新温泉町				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保				
事業の内容	市内の介護サービス提供事業所における新たな介護人材の発掘及び介護職員の資質の向上を図るため、同事業所の従業員に係る介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修を修了した者に、その受講料の一部を予算の範囲内で助成する。				
アウトプット指標	初任者研修等修了者数 1000 人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修費助成により介護サービス従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 52,818		
		基金	国 (A)	(千円) 35,212	うち過年度残額 (千円) 35,212
			都道府県 (B)	(千円) 17,606	うち過年度残額 (千円) 17,606
		計 (A+B)	(千円) 52,818	うち過年度残額 (千円) 52,818	

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に おける公民 の別 (注1)	公	(千円) 28,701	うち過年度残額 (千円) 28,701
		民	(千円) 6,511	うち過年度残額 (千円) 6,511
			うち受託事業等 (注2)	(千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 8 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じた マッチング機能強化事業			
事業名	【No. 59 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑥		【総事業費 (計画期間の総額)】 12,400 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	明石市、姫路市、伊丹市、川西市、宍粟市、猪名川町			
事業の実施主体	明石市、姫路市、伊丹市、川西市、宍粟市、猪名川町			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る			
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保			
事業の内容	介護施設への就職を希望する方と事業所とをマッチングさせ、介護現場への新規就職者を発掘する目的で就職フェアを開催する。			
アウトプット指標	就職フェア開催数 3 回 (共同で開催する市町あり)			
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材と事業所とのマッチング機会の創出等により介護サービス従事者の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (千円)		
		(A+B+C)		
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			8,267	8,267
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		4,133	4,133	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		12,400	12,400	
	その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）		8,267	8,267
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 9 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等支援事業 イ 介護に関する入門的研修の実施等からマッチングまでの一体的支援事業				
事業名	【No. 60 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑦		【総事業費 (計画期間の総額)】  3,873 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	西宮市、伊丹市、小野市、丹波市				
事業の実施主体	西宮市、伊丹市、小野市、丹波市				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	介護に関する入門的研修を実施し、希望者には事業所とのマッチングを実施する。				
アウトプット指標	研修参加者数 125 人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護に関する入門的研修を実施し、就労に繋げるにより介護サービス従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,873	
		基金	国 (A)	(千円) 2,582	うち過年度残額 (千円) 2,582
	都道府県 (B)		(千円) 1,291	うち過年度残額 (千円) 1,291	
	計 (A+B)		(千円) 3,873	うち過年度残額 (千円) 3,873	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）		2,582	2,582
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 11 ロ(外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業)外国人留学生及び1号特定外国人のマッチング支援事業			
	【No. 61 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑧			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円	
事業の実施主体	神戸市			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る			
背景にある医療・介護ニーズ	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保			
	外国人介護人材の確保のための海外機関開拓やマッチング支援を行うサポートセンターの運営。			
アウトプット指標	マッチング対象人数			
アウトカムとアウトプットの関連	外国人材のマッチング支援により、介護サービス従事者の確保を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,000	
	基金	国 (A)	(千円) 5,333	うち過年度残額 (千円) 5,333
		都道府県 (B)	(千円) 2,667	うち過年度残額 (千円) 2,667
		計 (A+B)	(千円) 8,000	うち過年度残額 (千円) 8,000
		その他 (C)	(千円)	
		基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円) 5,333

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
事業名	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業				
	【No. 62 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑨	【総事業費 (計画期間の総額)】 5,230 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市				
事業の実施主体	神戸市				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026 年度）の確保				
事業の内容	医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養など）を行える有資格者を早急に養成する必要があることから、一定の受け入れ体制のある民間の登録研修機関での研修受講費の一部を助成する。				
アウトプット指標	医療的ケア（喀痰吸引、経管栄養等）研修等参加者数 50 人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 5,230		
		基金	国 (A)	(千円) 3,487	うち過年度残額 (千円) 3,487
			都道府県 (B)	(千円) 1,743	うち過年度残額 (千円) 1,743
			計 (A+B)	(千円) 5,230	うち過年度残額 (千円) 5,230
		その他 (C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 3,487	うち過年度残額 (千円) 3,487
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 15 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業				
事業名	【No. 63 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑩		【総事業費 (計画期間の総額)】 5,366 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市				
事業の実施主体	神戸市				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	市内の介護支援専門員に対し、自立支援型ケアマネジメントを習得するための研修等を実施し、介護支援専門員の資質向上及びサービスの適正な利用を図る。				
アウトプット指標	研修参加者数				
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修・相談支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 5,366	
		基金	国 (A)	(千円) 3,577	うち過年度残額 (千円) 3,577
	都道府県 (B)		(千円) 1,789	うち過年度残額 (千円) 1,789	
	計 (A+B)		(千円) 5,366	うち過年度残額 (千円) 5,366	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）		1,053	1,053
		民	(千円) 2,524	うち過年度残額 (千円) 2,524
			うち受託事業等（注2） (千円) 2,524	うち過年度残額 (千円) 2,524
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 18 各種研修に係る代替要員の確保対策事業				
事業名	【No. 64 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑩		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,080 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市				
事業の実施主体	神戸市				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	資格を取得するための研修を受講する際に必要となる代替職員の確保に係る経費を補助する。				
アウトプット指標	実施事業所数 10 施設				
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修受講支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,080	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,387	1,387	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			693	693	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		2,080	2,080		
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,387	1,387	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 19 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名	【No. 65 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑫		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,323 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、西宮市、尼崎市				
事業の実施主体	神戸市、西宮市、尼崎市				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	介護福祉士等の資格を持ちながら、福祉・介護現場に就業していない者 (潜在介護福祉士等) が復職する際に必要となる研修事業を実施することにより、効果的に潜在介護福祉士等の復職支援を行う。				
アウトプット指標	再就職支援講習会参加者数 60 人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修受講支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
				3,323	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	(千円)
			2,215		2,215
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	(千円)
			1,108		1,108
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額	(千円)	
		3,323		3,323	
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	おける公民 の別（注1）	民	(千円) 2,215	うち過年度残額 (千円) 2,215
			うち受託事業等（注2） (千円) 2,215	うち過年度残額 (千円) 2,215
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 20 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等 イ 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No. 66 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑬		【総事業費 (計画期間の総額)】 7,119 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市				
事業の実施主体	神戸市				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	「認知症地域支援推進員」に対し、推進員間の情報交換やフォローアップのための研修会を実施する。				
アウトプット指標	研修会受講者数				
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修受講支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		7,119	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			4,746	4,746	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			2,373	2,373	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		7,119	7,119		
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)に おける公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			4,746	4,746	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 28 介護職員長期定着支援事業 ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業			
事業名	【No. 67 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑭		【総事業費 (計画期間の総額)】  598 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	姫路市、明石市			
事業の実施主体	姫路市、明石市			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る			
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保			
事業の内容	①弁護士による相談 本庁内に弁護士の相談窓口を設置し、介護保険施設・事業所からの相談(利用者や家族からのハラスメントや契約内容等)に応じる体制を整える。 ②弁護士による研修会 介護サービスにおける苦情相談や契約書の内容に関する研修会を事業所向けに開催。兵庫県主催の集団指導後に弁護士による研修・講演会を実施			
アウトプット指標	相談数 10 人 研修会実施 12 回			
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設・事業所の運営体制の維持と介護職員等の離職を防止することで、利用者に安定的にサービスを提供する			
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	
		(A+B+C)	598	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			399	399
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	199	199		
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		598	598	
	その他 (C)	(千円)		

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 399	うち過年度残額 (千円) 399
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 29 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	【No. 68 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑮	【総事業費 (計画期間の総額)】	270 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	姫路市					
事業の実施主体	姫路市					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保					
事業の内容	介護事業者向けの研修を実施し、介護倫理や職場でのコミュニケーション術、メンタルヘルスなどの内容を啓発し、エルダー、メンター制度のロールモデルを提供するとともにその導入の効果を伝え、事業所において実践することにより、事業所の介護職員の持続、定着を図る。また、介護人材ナビゲーターがメンターとなり、早期離職防止と定着支援の相談業務を行う。					
アウトプット指標	介護事業者への研修回数6回					
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設・事業所の運営体制の維持と介護職員等の離職を防止することで、利用者に安定的にサービスを提供する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費	(千円)	/		
		(A+B+C)	270			
		基金				うち過年度残額
		国 (A)	(千円)		180	(千円) 180
		都道府県 (B)	(千円)		90	うち過年度残額 (千円) 90
計 (A+B)	(千円)	270	うち過年度残額 (千円) 270			
その他 (C)	(千円)					

	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 180	うち過年度残額 (千円) 180
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 30 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業				
事業名	【No. 69 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑩		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,506 千円千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市、明石市、伊丹市				
事業の実施主体	伊丹市				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	管理者・介護職員に対する労働関係法規、休暇・休職制度や各種助成制度の理解による雇用管理改善の取組み促進のための合同説明会の実施 (各種制度の理解・活用による環境改善) を開催する。また、説明内容を各事業所が実行するための他の支援策についても紹介する。				
アウトプット指標	説明会参加者数 130 人				
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設・事業所の運営体制の維持・改善の取組み促進をすることで介護職員等の離職を防止し、利用者に安定的にサービスを提供する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,506	
		基金	国 (A)	(千円) 4,337	うち過年度残額 (千円) 4,337
	都道府県 (B)		(千円) 2,169	うち過年度残額 (千円) 2,169	
	計 (A+B)		(千円) 6,506	うち過年度残額 (千円) 6,506	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費) に	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)

	おける公民 の別（注1）	民	4,337	4,337
			(千円)	うち過年度残額 (千円)
	うち受託事業等（注2）	うち過年度残額 (千円)		
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 33 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業			
事業名	【No. 70 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業⑰		【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	神戸市			
事業の実施主体	神戸市			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人（2026年度）の確保			
事業の内容	在留資格「技能実習」または「特定技能1号」で在留する外国人を対象に、日本語及び介護福祉士資格取得のための学習に要した費用のうち、事業者が負担する費用を補助する。 また、在留資格「技能実習」または「特定技能1号」で在留する外国人が日本語学習を行うために必要となる代替職員の確保に係る経費を補助する。			
アウトプット指標	日本語学習及び介護福祉士資格取得のための学習申込者数、 代替職員確保事業者数			
アウトカムとアウトプットの関連	外国人介護人材の受入れ施設の環境整備を促進することで、外国人介護人材の確保及び資質の向上に繋げる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 8,000
		基金	国 (A)	(千円) 5,333
				うち過年度残額 (千円) 5,333

		都道府県 (B)	(千円) 2,667	うち過年度残額 (千円) 2,667
		計(A+B)	(千円) 8,000	うち過年度残額 (千円) 8,000
		その他(C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)に おける公民 の別(注1)	公	(千円) 5,333	うち過年度残額 (千円) 5,333
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2)	(千円)
	備考			

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 離島・中山間地域等支援 (中項目) 離島・中山間地域等介護人材確保 (小項目) 35 離島・中山間地域等における介護人材確保支援事業				
事業名	【No. 71 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業 <sup>⑧</sup>		【総事業費 (計画期間の総額)】 200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	香美町				
事業の実施主体	香美町				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る				
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 175,500 人 (2026 年度) の確保				
事業の内容	町内介護サービス事業所における介護職員の人材確保を目的として、I・Uターンで町内介護事業所に就職した者の引越し費用の助成を行う。				
アウトプット指標	引越し費用助成件数				
アウトカムとアウトプットの関連	引越し費用の助成により、町内での介護人材の確保に繋げる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		200	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			133	133	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			67	67	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		200	200		
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における公民	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			133	133	

	の別（注1）	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等（注2） (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				